



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,959	0.5	272	△16.7	421	24.9	262	29.1
27年3月期第1四半期	5,929	4.4	327	100.8	337	△5.8	203	△7.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 454百万円 (170.8%) 27年3月期第1四半期 167百万円 (△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.74	—
27年3月期第1四半期	13.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	58,438	54,054	92.5
27年3月期	58,659	53,896	91.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 54,054百万円 27年3月期 53,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,627	9.1	1,150	22.0	1,175	4.3	832	10.3	56.15
通期	29,300	11.0	3,220	28.8	3,290	10.2	2,380	12.5	160.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	14,850,000株	27年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	31,933株	27年3月期	31,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	14,818,130株	27年3月期1Q	14,818,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、国内では、求人数が増加するなど雇用環境の改善が見られましたが、人手不足による人件費上昇や円安にともなう原材料価格の上昇など徐々にコスト負担が高まっており、個人消費は耐久消費財等に弱さが見られ、懸念材料が増しております。

輸出環境につきましては、米国経済は、住宅需要は順調に増加し、製造業の活動は徐々に下げ止まりの兆しがありますが、雇用統計では賃金の伸びが減速するなど弱さも見られ、個人消費の増加速度は緩やかなまとなりました。欧州ではギリシャ危機が再燃しましたが、それ以外の地域ではECBの金融緩和政策が奏効し、引き続き消費主導による緩やかな景気回復が続きました。中国は経済の成長スピードが減速しつつあり、他のアジア諸国も景気の加速感に乏しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して研究開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は59億5千9百万円と、前年同期に比べ2千9百万円(0.5%増)の増収となりましたが、北米及びオーストラリア地域販売子会社での現地通貨建て売上高の減少により営業利益は2億7千2百万円と前年同期に比べ5千4百万円(16.7%減)の減益となりました。しかし、為替差益の計上により経常利益は4億2千1百万円と前年同期に比べ8千4百万円(24.9%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も2億6千2百万円と前年同期に比べ5千9百万円(29.1%増)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、需要の低迷するアマチュア用無線通信機器は減収となりましたが、デジタル化の推進により陸上業務用無線通信機器が地方自治体向けで好調に推移し、ネットワーク機器も増収となり、市場全体としては増収となりました。海外市場では、資源価格の下落による成長鈍化や通貨安でロシア・インドネシア向けが減収となり、中国・インド向けは堅調となりましたが及ばず、市場全体としても減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は32億1百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面では、売上原価の改善から営業利益は3億3千2百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器は米国市場で鉄道向け等が堅調となりましたが、カナダの鉱業向けが低調に推移し、海上用無線通信機器も天候不良による需要減等で減収となり、一方、アマチュア用無線通信機器は固定機が伸長して増収となりました。対米ドルで円安が進行したことから外部顧客に対する売上高は22億2千6百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

利益面では、現地通貨建て売上高が減少したことにより販売費及び一般管理費を吸収できず2千4百万円の営業損失(前年同期は4千6百万円の営業利益)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

需要が回復しつつある海上用無線通信機器など主要カテゴリーで増収となりましたが、ユーロ安の進行から外部顧客に対する売上高は2億6千7百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより損益が改善し3百万円の営業損失(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、資源価格の下落により鉱業向けの販売が伸び悩んだことから陸上業務用無線通信機器が減収となり、アマチュア用無線通信機器は固定機が伸長し増収となったものの、外部顧客に対する売上高は2億6千4百万円(前年同期比22.9%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、売上高の減少により2千4百万円の営業損失(前年同期は2千9百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比2億2千1百万円減少し、584億3千8百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加3億9千1百万円、有価証券の増加2億円及びたな卸資産（合計）の増加1億4千3百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少9億5千8百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比3億7千8百万円減少し、43億8千4百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加3億2百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少3億5千8百万円、流動負債のその他の減少2億9千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少2億9千2百万円の主な内訳は、未払金の減少2億9百万円、未払費用の減少4千5百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1億5千7百万円増加し、540億5千4百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億6千2百万円及び為替換算調整勘定の増加1億9千7百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.9%から92.5%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成27年5月15日公表の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,937	32,329
受取手形及び売掛金	4,594	3,635
有価証券	100	301
商品及び製品	3,566	3,897
仕掛品	69	109
原材料及び貯蔵品	2,909	2,682
その他	2,222	2,360
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	45,366	45,285
固定資産		
有形固定資産	8,093	8,090
無形固定資産	51	65
投資その他の資産		
その他	5,209	5,059
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	5,147	4,997
固定資産合計	13,293	13,153
資産合計	58,659	58,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,178	1,188
未払法人税等	513	155
賞与引当金	447	749
製品保証引当金	69	61
その他	1,517	1,225
流動負債合計	3,725	3,379
固定負債		
退職給付に係る負債	179	155
その他	858	849
固定負債合計	1,038	1,004
負債合計	4,763	4,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	35,030	34,997
自己株式	△103	△103
株主資本合計	52,457	52,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	902	1,100
退職給付に係る調整累計額	518	517
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,630
純資産合計	53,896	54,054
負債純資産合計	58,659	58,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,929	5,959
売上原価	3,286	3,284
売上総利益	2,643	2,674
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	538	571
賞与引当金繰入額	89	94
退職給付費用	23	16
試験研究費	777	788
その他	883	930
販売費及び一般管理費	2,315	2,401
営業利益	327	272
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	1	1
為替差益	—	137
その他	9	17
営業外収益合計	62	208
営業外費用		
売上割引	41	47
為替差損	6	—
その他	3	12
営業外費用合計	51	59
経常利益	337	421
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	344	422
法人税等	141	159
四半期純利益	203	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	262

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	203	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△4
為替換算調整勘定	△47	197
退職給付に係る調整額	8	△0
その他の包括利益合計	△35	191
四半期包括利益	167	454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。